

衆議院内閣委員会ニュース

平成 30. 5. 11 第 196 回国会第 15 号

5 月 11 日（金）、第 15 回の委員会が開かれました。

1 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 18 号）

- ・ 梶山国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・ 篠原豪君外 4 名（立憲）提出の修正案について、提出者篠原豪君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
- ・ 原案及び修正案に対し、篠原豪君（立憲）及び塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。
- ・ 修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成一立憲、無会、自由 反対一自民、国民、公明、共産、維新、寺田学君（無））
- ・ 原案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、公明、維新 反対一立憲、国民、無会、共産、自由、寺田学君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

篠原豪君（立憲）

- ・ 仙台空港におけるコンセッション事業者である仙台国際空港株式会社が国との協定に反し保安設備を整備していなかったとの報道がなされたが、同社はどのような責任を問われるのか、政府に伺いたい。
- ・ 平成 29 年 9 月に開催された HOKKAIDO 空港運営戦略フォーラムの講師として、直前に違反が見つかった仙台国際空港株式会社の関係者を招いたことは問題であると考えなかったのか、政府に伺いたい。
- ・ 本改正案について、ワンストップ窓口や公共施設等の管理者等に対する勧告等の主体を内閣総理大臣から P F I 推進委員会に改め、また、上下水道におけるコンセッション事業推進のためのインセンティブ措置の規定を削除すべきと考えるが、梶山国務大臣の見解を伺いたい。

塩川鉄也君（共産）

- ・ 愛知県西尾市の P F I 事業について、中止も含む抜本的な見直しを行っていることを政府は承知しているのか。
- ・ 浜松市水道事業へのコンセッション導入可能性調査業務報告書において、コンセッション方式の実施における課題として、事業全体の安定性・継続性を視野に入れた業務への取組姿勢を醸成する必要性が挙げられているが、この指摘に対する梶山国務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 国が主導して、地方自治体における P F I 事業の推進を図っている現状について、梶山国務大臣の見解を伺いたい。

稲富修二君（国民）

- ・ 空港分野のコンセッションは、これまで経営状況の良い空港で導入されているが、本来ならば、赤字の空港でコンセッションを進め、黒字あるいは独立採算でやってくれるようにすべきと考えるが、梶山国務大臣の見解を伺いたい
- ・ 博多港におけるクルーズ船向け旅客ターミナル施設のコンセッションについて、現時点でどのような段階にあり、仮に事業開始となると、どれくらい時間がかかるのか伺いたい。
- ・ P F I 事業について、事業開始後から更新までの期間が長い場合は、特に継続性を確保していくことが大事であると考えますが、梶山国務大臣の見解を伺いたい。

中川正春君（無会）

- ・ 特別目的会社（S P C）を組むときに地方銀行が中心となることを制度化することについて梶山国務大臣の考えを伺いたい。
- ・ 上下水道分野においてコンセッション方式を推進している理由を伺いたい。
- ・ 水道事業に係る債務を運営権対価で繰上償還する際の補償金の免除はやめるべきと考えるが、梶山国務大臣の考えを伺いたい。

杉本和巳君（維新）

- ・ 平成 11 年の P F I 法制定以降の P F I の実施状況の地域的特徴について政府の認識を伺いたい。
- ・ P F I 事業において、W T O 等のルールで外国資本参入

- ・ についての制約があるか否かを確認したい。
- ・ 平成 28 年から開始された愛知県の有料道路のコンセッション事業について現時点の評価を伺いたい。

玉城デニー君（自由）

- ・ 本改正案において、運営権の移転により運営権者となった者を新たに指定管理者に指定する場合、あらかじめ地

- 方議会の議決を要しない旨の地方自治法の特例を設ける理由を伺いたい。
- ・ 運営権が移転された者については、どのようにチェックが行われるか伺いたい。
- ・ 本改正案で特例が設けられることにより、現行の地方自治法で指定された指定管理者に不利益が生ずることにならないか伺いたい。

2 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

- ・ 菅国務大臣、松山国務大臣、茂木国務大臣、梶山国務大臣、長峯財務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本銀行理事 前田栄治君

（質疑者及び主な質疑内容）

玉城デニー君（自由）

- ・ 国の行政機関と地方自治体とは、公文書として残された面談記録及びスケジュール等について、公文書としての管理及び取扱いに違いがあるのかについて、政府に確認したい。
- ・ 職務として行われた面談等について、文書記録に残さず記憶に留めておくことのみとすることは、服務上に定める規定及び公文書管理に定める規定に違反するのではないか、政府に伺いたい。
- ・ 森友学園問題における公文書改ざん、自衛隊における日報の隠ぺい等における問題に当たっては、公文書管理を根本から正し、法律を遵守しない限り、国民の安倍政権に対する信頼は戻らないと考えるが、梶山国務大臣の見解を伺いたい。

阿部知子君（立憲）

- ・ 今般の朝鮮半島における情勢等を踏まえ、5月16日に予定されているJアラートの訓練について実施を延期又は中止すべきと考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・ 柳瀬内閣総理大臣秘書官（当時）が安倍内閣総理大臣に加計学園による国家戦略特区の申請について知らせなかったことは、結果的に安倍内閣総理大臣が大臣規範に抵触する疑いのある加計氏との飲食等を行うこととなり問題であったと考えるが、梶山国務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 加計学園の獣医学部新設を認める際に、平成26年2月に閣議決定された国家戦略特別区域基本方針に基づく検討が行われたと考えているか、菅内閣官房長官に伺いたい。

森田俊和君（国民）

- ・ 日銀は約400兆円分の国債を保有しており、これ以上国債を買い入れることは難しいのではないかという意見に対しての日銀の見解を伺いたい。
- ・ 近い将来における国債暴落のリスクについてどのように捉えているか、長峯財務大臣政務官の所見を伺いたい。
- ・ 人づくり革命において、どのような人材を育てていくのか、また、そのためにどのような取組を進めていくのか、茂木国務大臣に伺いたい。

森夏枝君（維新）

- ・ 滋賀県において未成年の警察官が起こした警察官射殺事件に対する政府の見解を伺いたい。
- ・ 未成年の警察官が拳銃を携帯、使用するに当たり、警察学校では成人の警察官にはない特別なプログラム等で、教育、研修を実施しているのかについて政府に伺いたい。
- ・ 乳幼児突然死症候群で乳幼児が亡くなった場合、警察ではどのような対応を取っているのか確認したい。

中川正春君（無会）

- ・ クールジャパン戦略は何を目的に事業展開をしているのか、また、何を実現しようとしているのか、松山国務大臣に伺いたい。
- ・ 日本のコンテンツを海外に発信する際の言語の多言語化をインフラとして整備し、戦略的に進めていくべきと考えるが、松山国務大臣の見解を伺いたい。

塩川鉄也君（共産）

- ・ 特定の事業者と内閣総理大臣秘書官が繰り返し面会する

といった行為は慎重に行うべきであるとの考えに対する菅内閣官房長官の見解を伺いたい。

- ・内閣総理大臣秘書官が総理主導である国家戦略特区及び獣医学部新設に関わる案件について安倍内閣総理大臣に報告していないことは、内閣総理大臣秘書官の仕事の在り方として考えられないと思うが、菅内閣官房長官の見

解を伺いたい。

- ・柳瀬内閣総理大臣秘書官（当時）の発言と愛媛県側の発言との食い違いにより政府の信頼が問われているところであるが、この事態を放置することに対する菅内閣官房長官の見解を伺いたい。

3 環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第62号）

- ・茂木国務大臣から提案理由の説明を聴取しました。